

# 令和5年度 お金の<sup>でどころ</sup>出所と使い道 (栗原市予算概要)



河川敷から栗駒山を望む（若柳）

## はじめに

市民のみなさま、こんにちは。

令和5年度は、令和3年5月に栗原市長として就任してから3年目となり、折り返しの年を迎えます。第2次栗原市総合計画・後期基本計画に盛り込まれた市長公約を達成し、明日を担う子どもたちに「豊かな美しいくりはら」を引き継ぐため、各種施策を実施してまいります。



一方で、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や物価高騰など、市民生活への影響は今なお予断を許さない状況でありますことから、地域経済への負担を軽減するため、各種支援策を着実に推進してまいります。

今年度には、子育て世帯の経済的負担を軽減するための施策として、市立学校における学校給食費無償化事業を新たに実施します。また、地域コミュニティが直面する課題に対応するため、集落支援員を新たに配置し、自主的な市民活動を支援する事業にも着手するほか、公共施設の解体による施設数の最適化や、市のデジタル化推進のために専門的知見を有するCIO補佐官を登用するなど、行政の効率化と財政の健全化を図ってまいります。

市民のみなさまには、本書で市の予算や事業内容を身近に感じていただきながら、市政運営の理念である『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、今後ともご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和5年4月

栗原市長

佐藤 智

# ～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
令和5年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
市民1人当たりの予算	6
厳しさを増す財政状況	7
財政運営の取り組みについて	13
資料の見方	14
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	15
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	17
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	18
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	20
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	22
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	23
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	24
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	25
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	25
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	26
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	29
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	30
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	31
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	31
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	32
6 重点「放射能対策プロジェクト」	
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	33
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	34

# 予算の概要と市政の基本的な目標 ～持続可能な行財政運営のために～

## 1. 予算編成にあたって

令和5年度当初予算は、「明日を担う子どもたちに『豊かな美しいくりはら』を引き継ぐために」の目標実現に向け、急速に進行する人口減少時代においても、さまざまな行政サービスの継続を可能とし、市民生活の質的向上を図る予算編成としています。

しかしながら市の貯金にあたる財政調整基金が平成27年度をピークに減少傾向にあり、人口減少も含めて、ますます状況が厳しくなることが予想されるため、必要性・有益性を検証しながら、事業を実施していく必要があります。

## 2. 予算の概要

主な新規・拡充事業は、子育て世帯の経済的負担を支援する施策として、市立学校における「学校給食費無償化事業」の実施や子どもを出生した際に出生祝金を支給する「すこやか子育て支援金支給事業」の拡充などを行います。

また、防災・減災に関する施策として、高齢者世帯に対する「スマートフォン購入費用の助成」や老朽化した「防災行政無線中継局の設備更新」を行い、多発する大規模自然災害への対策を進めます。

主要事業としては、将来にわたり持続可能な農林業を目指し、多様な経営感覚を備えた農業者等の育成を図るため「地域農業を担う営農支援事業」や「くりはらの担い手育成事業」を継続して行うほか、畜産振興では優秀な繁殖素牛、肥育素牛への助成として「くりはら和牛の郷づくり支援強化事業」を継続して行い、栗原市産和牛の市場評価を高めるよう発信します。

また、既存企業の経営安定化等のため「各種利子補給補助事業」を引き続き行うほか、市内に居住し就労した方の奨学金の返済額の一部を助成する「奨学金返還支援事業」を創設し、雇用の充実に向けて取り組みを進めます。

令和5年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	427億2,300万円	422億2,300万円	5億円	1.2	51.8
特別会計	196億7,500万円	193億7,000万円	3億 500万円	1.6	23.9
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	79億9,700万円	77億9,500万円	2億 200万円	2.6	9.7
介護保険特別会計	104億2,400万円	102億9,700万円	1億2,700万円	1.2	12.7
後期高齢者医療特別会計	9億6,700万円	9億6,500万円	200万円	0.2	1.2
診療所特別会計	2億8,700万円	3億1,300万円	△2,600万円	△8.3	0.3
事業会計					
水道事業会計	39億8,800万円	42億6,000万円	△2億7,200万円	△6.4	4.8
下水道事業会計	52億8,200万円	52億6,600万円	1,600万円	0.3	6.4
病院事業会計	108億3,500万円	115億3,900万円	△7億 400万円	△6.1	13.1
合計	825億 300万円	826億5,800万円	△1億5,500万円	△0.2	100.0

※水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計は、収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

◎一般会計歳入歳出の状況

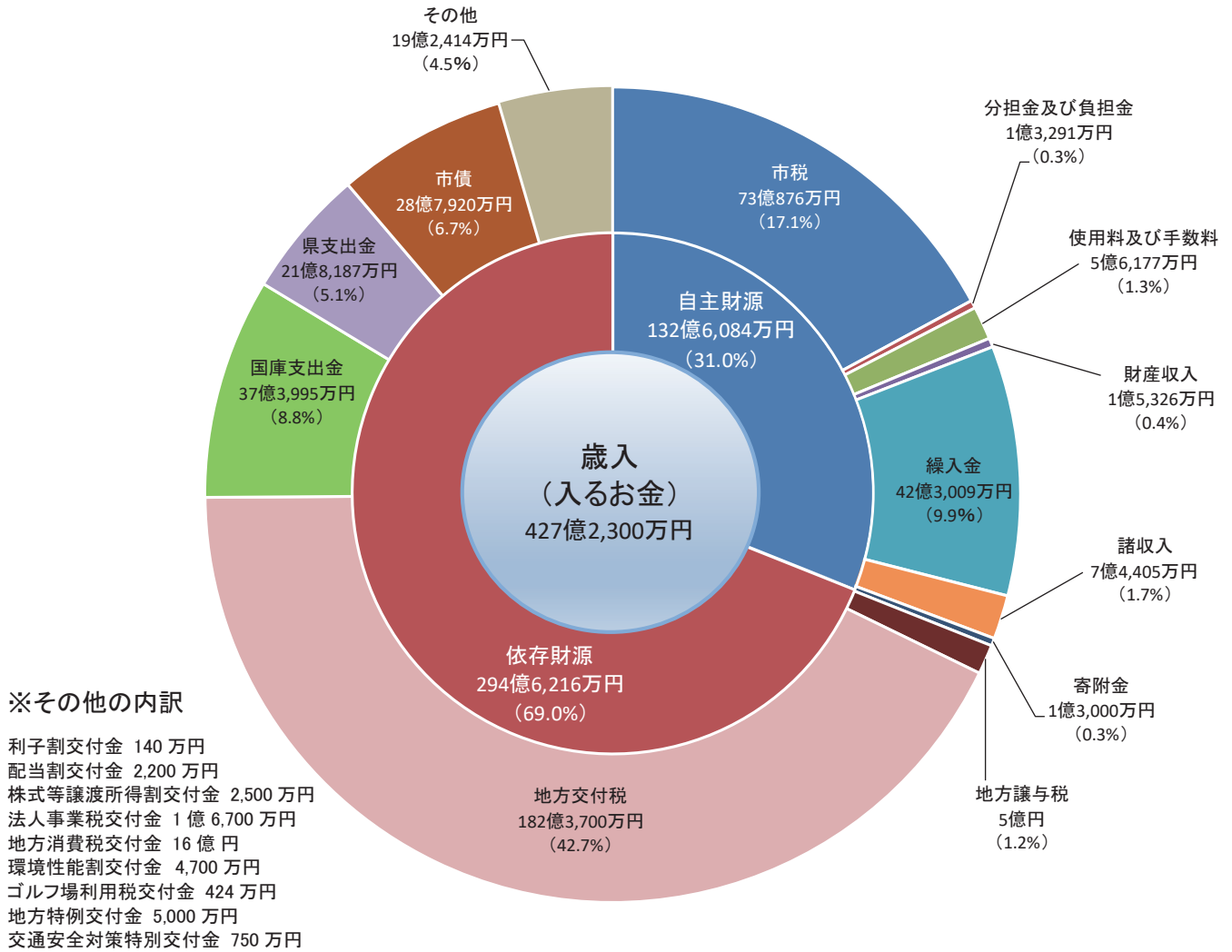
歳 入

区 分	令和5年度当初予算		令和4年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	73億 876万円	17.1%	71億9,582万円	17.1%	1億1,294万円	1.6%
地 方 譲 与 税	5億円	1.2%	5億2,800万円	1.3%	△2,800万円	△5.3%
利 子 割 交 付 金	140万円	0.0%	200万円	0.0%	△60万円	△30.0%
配 当 割 交 付 金	2,200万円	0.1%	1,400万円	0.0%	800万円	57.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,500万円	0.1%	1,600万円	0.0%	900万円	56.3%
法 人 事 業 税 交 付 金	1億6,700万円	0.4%	1億1,800万円	0.3%	4,900万円	41.5%
地 方 消 費 税 交 付 金	16億円	3.7%	16億1,000万円	3.8%	△1,000万円	△0.6%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0%		0.0%		0.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	4,700万円	0.1%	4,500万円	0.1%	200万円	4.4%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	424万円	0.0%	437万円	0.0%	△13万円	△3.0%
地 方 特 例 交 付 金	5,000万円	0.1%	3,431万円	0.1%	1,569万円	45.7%
地 方 交 付 税	182億3,700万円	42.7%	188億円	44.5%	△5億6,300万円	△3.0%
普 通 交 付 税	168億3,600万円	39.4%	174億9,900万円	41.4%	△6億6,300万円	△3.8%
特 別 交 付 税	14億円	3.3%	13億円	3.1%	1億円	7.7%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	100万円	0.0%	100万円	0.0%		0.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	750万円	0.0%	720万円	0.0%	30万円	4.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億3,291万円	0.3%	1億5,136万円	0.4%	△1,845万円	△12.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	5億6,177万円	1.3%	5億5,674万円	1.3%	503万円	0.9%
国 庫 支 出 金	37億3,995万円	8.8%	39億5,601万円	9.4%	△2億1,606万円	△5.5%
県 支 出 金	21億8,187万円	5.1%	21億2,114万円	5.0%	6,073万円	2.9%
財 産 収 入	1億5,326万円	0.4%	1億5,069万円	0.4%	257万円	1.7%
寄 附 金	1億3,000万円	0.3%	1億2,822万円	0.3%	178万円	1.4%
繰 入 金	42億3,009万円	9.9%	21億6,177万円	5.1%	20億6,832万円	95.7%
諸 収 入	7億4,405万円	1.7%	19億9,117万円	4.7%	△12億4,712万円	△62.6%
市 債	28億7,920万円	6.7%	26億3,120万円	6.2%	2億4,800万円	9.4%
歳 入 合 計	427億2,300万円	100.0%	422億2,300万円	100.0%	5億円	1.2%

歳 出(性質別)

区 分	令和5年度当初予算		令和4年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	87億 565万円	20.4%	87億1,197万円	20.6%	△632万円	△0.1%
物 件 費	73億4,862万円	17.2%	69億7,430万円	16.5%	3億7,432万円	5.4%
維 持 補 修 費	6億8,930万円	1.6%	5億9,321万円	1.4%	9,609万円	16.2%
扶 助 費	45億9,193万円	10.7%	47億3,188万円	11.2%	△1億3,995万円	△3.0%
補 助 費 等	60億2,276万円	14.1%	63億4,905万円	15.1%	△3億2,629万円	△5.1%
普 通 建 設 事 業 費	43億1,554万円	10.1%	40億 727万円	9.5%	3億 827万円	7.7%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%		0.0%
公 債 費	52億7,474万円	12.4%	52億6,668万円	12.5%	806万円	0.2%
積 立 金	9,938万円	0.2%	10億8,617万円	2.6%	△9億8,679万円	△90.9%
投 資 及 び 出 資 金	15億5,192万円	3.6%	14億4,437万円	3.4%	1億 755万円	7.4%
貸 付 金	14億8,280万円	3.5%	4億8,280万円	1.1%	10億円	207.1%
繰 出 金	25億6,636万円	6.0%	25億 130万円	5.9%	6,506万円	2.6%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		0.0%
歳 出 合 計	427億2,300万円	100.0%	422億2,300万円	100.0%	5億円	1.2%

## ◎一般会計歳入の状況



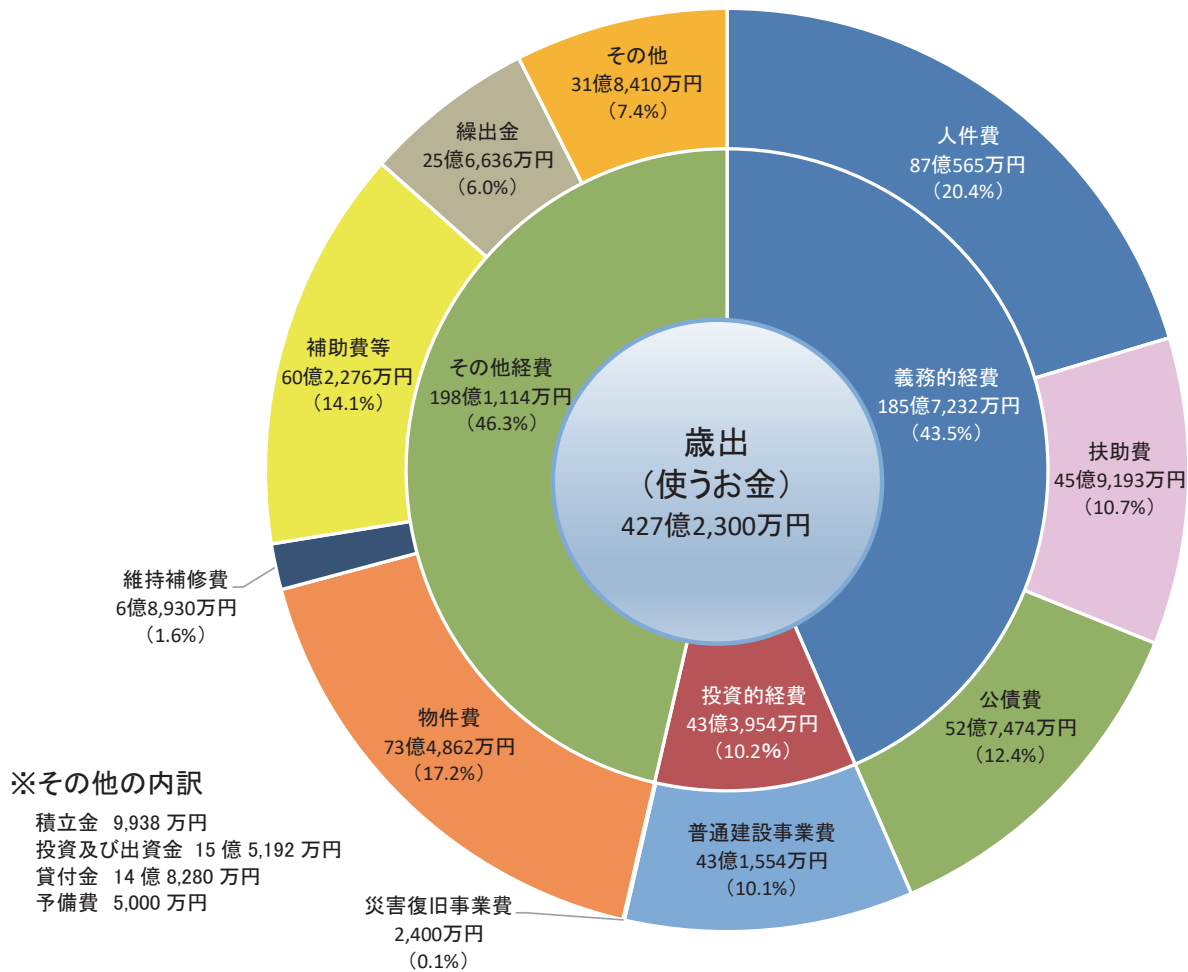
### 自主財源（市が自分の力で得られるお金です）

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらないお金（預金利子や貸付金元利収入など）
- 使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時や住民票を取得した時などに支払っていただくお金
- 分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など）
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いをしたことにより生じるお金

### 依存財源（国や県の基準に基づいて得られるお金です）

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（普通交付税、特別交付税など）
- 普通交付税**—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金の公債費（借金返済額）が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金（地方特例交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金）
- 地方譲与税**—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税）

◎一般会計歳出の状況



**義務的経費 (支出が義務付けられている経費です)**

- 人 件 費** 議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶 助 費** 社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公 債 費** 市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

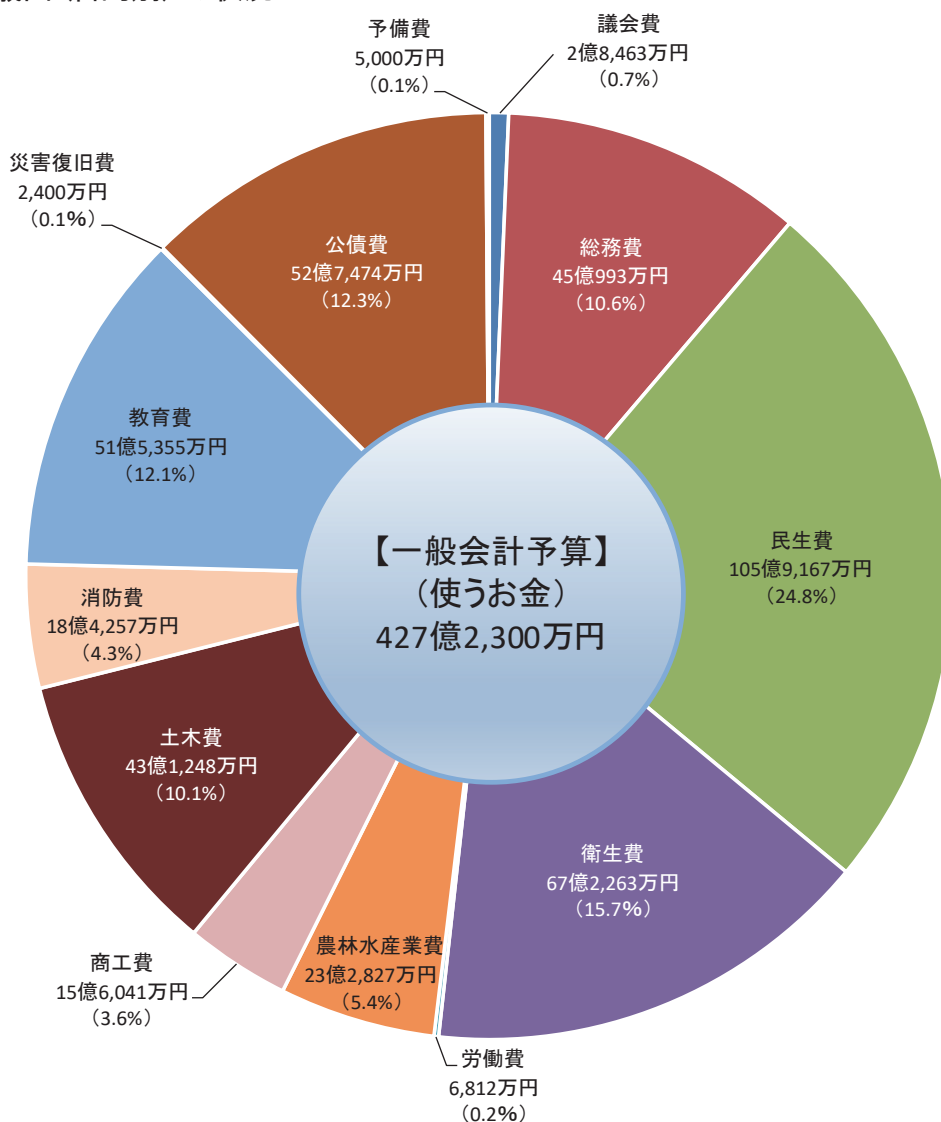
**投資的経費 (道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です)**

- 普通建設事業費** 生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費** 風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

**その他の経費 (義務的経費、投資的経費以外の経費です)**

- 物 件 費** 旅費、委託料などの事務的経費
- 繰 出 金** 他の特別会計への繰出に要する経費
- 補 助 費 等** さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
- 維 持 補 修 費** 道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
- そ の 他**
  - (投資及び出資金) 病院、水道、下水道事業会計へ出資する経費
  - (貸 付 金) 公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
  - (積 立 金) 特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
  - (予 備 費) 不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出(目的別)の状況



- 議 会 費**—議員の報酬や費用弁償、議会事務局のPersonnel費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総 務 費**—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民 生 費**—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛 生 費**—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 勞 働 費**—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農 林 水 産 業 費**—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商 工 費**—商工業振興や観光振興などの経費
- 土 木 費**—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消 防 費**—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教 育 費**—教育委員会、幼稚園、小・中学校及び義務教育学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災 害 復 旧 費**—災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
- 公 債 費**—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
- 予 備 費**—不測の事態が起きた場合に備えておく経費



# 市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の令和5年度予算427億2,300万円を、人口6万3,032人（令和5年2月末日現在）で割った金額です。

## 【1人当たりの貯金総額】

### 33万円

一般会計令和4年度末現在高見込  
**206億9,492万円**  
を市民1人当たりにした金額です

## 【1人当たりの借金総額】

### 70万円

一般会計令和4年度末現在高見込  
**438億8,160万円**  
を市民1人当たりにした金額です

## 収入

市民税、固定資産税などの市税	11.6万円	17%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	42.2万円	62%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りるお金（市債）	4.6万円	7%
施設使用料や手数料など	2.7万円	4%
基金などから繰り入れるお金	6.7万円	10%
<b>合計</b>	<b>67.8万円</b>	<b>100%</b>

## 支出

職員の給料、手当などの人件費	13.8万円	20%
市債の返済費用（公債費）	8.4万円	12%
道路や施設の整備等、災害復旧費	8.1万円	12%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.3万円	11%
電気、水道料、事務用品費	11.7万円	17%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.5万円	10%
各種団体への補助、火災保険料など	9.5万円	14%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	2.3万円	3%
基金の積み立てなど	0.2万円	1%
<b>合計</b>	<b>67.8万円</b>	<b>100%</b>

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県補助金、市債等に依存している収入が70%程度を占めています。

支出は、人件費が20%、市債の返済が12%、生活保護などの扶助費が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費（前年度11%）、電気・水道料などの公共施設維持管理に係る経費（前年度16%）などは、ほぼ前年度と同水準で推移しています。